

第1章 総則

（名称）

第1条 この法人は、学校法人同志社と称する。

（目的）

第2条 この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、キリスト教を徳育の基本とする学校を經營し、もって教育の実を挙げることを目的とする。

（設置の学校）

第3条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の学校を設置する。

同志社大学

大学院

神学研究科
文学研究科
社会学研究科
法学研究科
経済学研究科
商学研究科
総合政策科学研究科
文化情報学研究科
理工学研究科
生命医科学研究科
スポーツ健康科学研究科
心理学研究科
グローバル・スタディーズ研究科
脳科学研究科
司法研究科（法科大学院）
ビジネス研究科

神学部

神学科

文学部

英文学科
哲学科
美学芸術学科
文化史学科

社会学部

国文学科
社会学科
社会福祉学科
メディア学科
産業関係学科
教育文化学科

法学部

法律学科
政治学科

経済学部

経済学科

商学部

商学科

政策学部

政策学科

文化情報学部

文化情報学科

理工学部

インテリジェント情報工学科
情報システムデザイン学科

	電気工学科
	電子工学科
	機械システム工学科
	機械理工学科
	機能分子・生命化学科
	化学システム創成工学科
	環境システム学科
	数理システム学科
生命医科学部	医工学科
	医情報学科
	医生命システム学科
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科
心理学部	心理学科
グローバル・コミュニケーション学部	グローバル・コミュニケーション学科
グローバル地域文化学部	グローバル地域文化学科
同志社女子大学	
大学院	文学研究科
	国際社会システム研究科
	薬学研究科
	看護学研究科
	生活科学研究科
学芸学部	音楽学科
	メディア創造学科
	国際教養学科
現代社会学部	社会システム学科
	現代こども学科
薬学部	医療薬学科
看護学部	看護学科
表象文化学部	英語英文学科
	日本語日本文学科
生活科学部	人間生活学科
	食物栄養科学科
同志社高等学校	
普通科 全日制課程	
同志社香里高等学校	
普通科 全日制課程	
同志社女子高等学校	
普通科 全日制課程	
同志社国際高等学校	
普通科 全日制課程	
同志社中学校	
同志社香里中学校	
同志社女子中学校	
同志社国際中学校	
同志社小学校	
同志社国際学院初等部	
(学校教育法による小学校)	

同志社幼稚園
同志社国際学院国際部
(学校教育法による各
種学校)

(総長)

第4条 前条の各学校の教学を統轄するために、この法人に総長を置く。

2 総長は、評議員会の意見を徴して、理事会がこれを選定する。

3 総長の任期は、4年とする。

4 総長に事故があるとき、又は総長が欠けたときは、大学長がこれを代理し、又は代行する。

(事務所)

第5条 この法人は、事務所を京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601番地に置く。

(収益事業)

第6条 この法人は、その収益を学校の経営に充てるため、次に掲げる収益事業を行う。

(1) 不動産業(「建物売買業、土地売買業」に関するものを除く。)

第2章 機関の設置

(役員、評議員及び会計監査人の設置)

第7条 この法人に次の定数の役員を置く。

(1) 理事 15名

(2) 監事 3名

2 理事は、キリスト教信徒であつて、この寄附行為第2条の趣旨を貫徹するに適当な者でなければならない。ただし、第9条第2号から第5号により選任される理事は、キリスト教信徒であることを要しない。

3 この法人に、評議員37名を置く。

4 この法人に、会計監査人1名以上3名以下を置く。

(理事選任機関)

第8条 この法人に、次の理事選任機関を置く。

(1) 理事会

(2) 評議員会

2 理事選任機関の構成員は、次の各号に掲げる者とする。

(1) 理事会 全ての理事

(2) 評議員会 全ての評議員

3 理事会が理事を選任するときは、理事長に対し、評議員会の招集を求め、あらかじめ、評議員会の意見を聴かなければならない。

4 理事会は、前項の評議員会の意見を十分に参酌し、理事を選任しなければならない。

5 監事又は評議員会は、理事選任機関に対し必要な報告又は求めを行おうとするときは、理事長に対し、理事選任機関の招集を請求することができる。この場合において、理事長は、理事選任機関を招集しなければならない。

第3章 理事会及び理事

第1節 理事の選任及び解任等

(理事の選任)

第9条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

(1) 総長のうち、理事会において選任した者 1名

(2) 大学長のうち、理事会において選任した者 1名

(3) 女子大学長のうち、理事会において選任した者 1名

(4) 学部長、校長及び園長により互選された者のうち、理事会において選任した者 2名

(5) 学識経験者のうち、理事会において選任した者 3名

(6) 評議員会において選任した者 7名

2 前項第1号から第4号に定める理事は、それぞれ総長、大学長、女子大学長、学部長、校長、園長の職を退いたときは理事の職を失うものとする。

3 評議員会は、本条第1項第6号の理事の数が同号に掲げる数を下回ることとなるときに備えて、

補欠の理事を選任することができる。

（理事の資格及び構成）

第10条 理事の選任に当たっては、私立学校法第31条に規定する資格及び構成に関する要件を遵守するとともに、この法人の理事は、他の2人以上の理事と親族その他特殊の関係がある者（租税特別措置法施行令第25条の17第6項第1号に規定するものをいう。以下同じ）であってはならない。

2 理事は、監事又は評議員を兼ねることができない。

（理事の任期）

第11条 理事の任期は、選任後3年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、任期の満了前に退任した理事の補欠として選任された理事の任期は、前任者の残任期間とする。

2 理事は、再任されることができる。

（理事の解任及び退任）

第12条 理事が次の各号のいずれかに該当するときは、当該理事を選任した理事選任機関の決議によって解任することができる。

（1）職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

（2）心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

（3）理事としてふさわしくない非行があったとき。

2 理事が前項各号のいずれかに該当するときは、評議員会は、当該理事を選任した理事選任機関に対し、当該理事の解任を求めることができる。

3 前項の場合において、理事の職務の執行に関し不正の行為又は法令若しくはこの寄附行為に違反する重大な事実があったにもかかわらず、当該理事の解任を求める旨の議案が評議員会において否決されたとき、又は当該理事の解任を求める旨の評議員会の決議があった日から2週間以内に理事選任機関による解任がされなかったときは、評議員は、当該議案が否決された日又は当該決議があった日から2週間を経過した日から30日以内に、訴えをもって当該理事の解任を請求することができる。

4 理事は、次の事由によって退任する。

（1）任期の満了

（2）辞任

（3）死亡

（理事に欠員を生じた場合の措置）

第13条 理事は、第7条に定める定数を下回ることとなったときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、後任の理事が選任されるまでは、なお、理事としての権利義務を有する。

2 理事のうち、その定数の5分の1を超える者が欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

第2節 理事会及び理事の職務等

（理事会の構成）

第14条 理事会は、全ての理事で組織する。

2 学部長、校長及び園長（理事である者を除く。）は、理事会に出席して意見を述べることができる。

（理事会の職務）

第15条 理事会は、この法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。

（理事の職務）

第16条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの寄附行為で定めるところにより、職務を執行する。

2 第7条第2項本文の資格を備えた理事のうち1名を理事長とし、理事会の決議によって選定する。理事長を解職するときも、同様とする。

3 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

4 理事（理事長を除く。）のうち6名以内を常務理事とし、理事会の決議によって選定する。常務理事を解職するときも、同様とする。

5 常務理事をもって私立学校法第37条第4項の業務執行理事とする。

6 常務理事は、理事会の定めるところにより、理事長を補佐してこの法人の業務を分掌する。

7 理事長に事故があるときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い、常務理事がその職務（理事長に事故があるときに当該職務を行う者が別に定められている職務を除く。）を行う。

8 常務理事についての必要な事項は、別に定める。

（代表権の制限）

第17条 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

（理事の報告義務）

第18条 理事長及び常務理事は、3か月に1回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

第3節 理事会の運営

（招集）

第19条 理事会は、毎月1回理事長がこれを招集する。ただし、必要ある場合は、臨時に理事会を招集することができる。

2 理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い、常務理事が理事会を招集する。

3 理事長以外の理事は、理事長に対し、会議の目的である事項を示して、理事会の招集を請求することができる。

4 理事長が、前項の請求のあった日から5日以内に、その請求の日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知を発しない場合には、招集を請求した理事は理事会を招集することができる。

5 理事会を招集するには、各理事及び各監事に対して、会議の日時及び場所並びに会議の目的である事項を書面又は電磁的方法により通知しなければならない。

6 前項の通知は、会議の1週間前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合はこの限りではない。

7 前2項の規定にかかわらず、理事会は、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく開催することができる。

（運営）

第20条 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。

2 前条第2項及び第4項並びに第30条第2項の規定に基づき理事会を招集した場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。

（決議）

第21条 理事会の決議は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、理事総数（現在数）の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

（1）この寄附行為の変更

（2）私立学校法第109条第1項第1号に定める事由による解散

（3）この法人の合併

（4）予算及び事業計画並びに事業に関する中期的な計画の作成又は変更

（5）第70条第1項各号に定める書類の承認

（6）基本財産の処分

（7）借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）その他予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄

（8）残余財産の帰属者の決定

（9）収益を目的とする事業に関する重要な事項

3 理事は、書面又は電磁的方法により理事会の議決に加わることができる。

4 理事会は、次の各号に掲げる事項についての決定をするときは、あらかじめ評議員会の意見を聴かななければならない。

（1）理事会が選任する理事の選任

（2）重要な資産の処分又は譲受け

（3）多額の借財

- (4) 予算及び事業計画並びに事業に関する中期的な計画の作成又は変更
- (5) 役員及び評議員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。以下同じ。）の支給の基準の策定又は変更
- (6) 収益事業に関する重要事項
- (7) 私立学校法第23条第1項第1号から第3号まで及び第5号から第15号までに定める事項を除く寄附行為の変更
- (8) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (9) 寄附金品の募集に関する事項
- (10) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの（業務の決定の委任）

第22条 法令及びこの寄附行為の規定により理事会において決定しなければならない事項以外の決定であって、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名した理事に委任することができる。

（議事録）

第23条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

- 2 議事録には、議長、出席した理事のうちから互選された理事2人以上及び出席した監事が署名（電磁的記録により作成される議事録にあっては、電子署名。）又は記名押印し、理事会の日から10年間、これを事務所に備えて置かなければならない。

第4章 監事

第1節 選任及び解任等

（監事の選任）

第24条 監事は、学校法人同志社監事候補者選考委員会において推薦された候補者のうちから、評議員会の決議によって選任する。

- 2 前項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。

（監事の資格）

第25条 監事の選任に当たっては、私立学校法第31条第3項及び第6項並びに第46条に規定する資格に関する要件を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）及び評議員（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）並びに、この法人の教職員が含まれてはならない。また、この法人の監事は、他の監事と親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

（監事の任期）

第26条 監事の任期は、選任後3年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、任期の満了前に退任した監事の後任として選任された監事の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 監事は、再任されることができる。

（監事の解任及び退任）

第27条 監事が次の各号のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。
- (3) 監事としてふさわしくない非行があったとき。
- 2 監事の職務の執行に関し不正の行為又は法令若しくはこの寄附行為に違反する重大な事実があったにもかかわらず、当該監事を解任する旨の議案が評議員会において否決されたときは、評議員は、当該評議員会の日から30日以内に、訴えをもって当該監事の解任を請求することができる。
- 3 監事は次の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了
- (2) 辞任
- (3) 死亡

（監事の選任若しくは解任又は辞任に関する手続）

第28条 理事は、監事の選任に関する議案を評議員会に提出するには、監事の過半数の同意を得なければならない。

2 監事は、理事に対し、監事の選任を評議員会の会議の目的とすること又は監事の選任に関する議案を評議員会に提出することを請求することができる。

3 監事は、評議員会において、監事の選任若しくは解任又は辞任について意見を述べることができる。

4 監事を辞任した者は、辞任後最初に招集される評議員会に出席して、辞任した旨及びその理由を述べることができる。

5 理事は、前項の者に対し、同項の評議員会を招集する旨並びにその日時及び場所を通知しなければならない。

(監事に欠員を生じた場合の措置)

第29条 監事は、第7条に定める定数を下回ることとなったときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、後任の監事が選任されるまでは、なお、監事としての権利義務を有する。

2 監事のうち、その定数の2分の1を超える者が欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

第2節 職務等

(監事の職務)

第30条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

(1) この法人の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況を監査すること。

(2) この法人の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況について、毎会計年度、監査報告を作成し、当該会計年度終了後3月以内に理事会及び評議員会に提出すること。

(3) 理事会及び評議員会に出席して意見を述べること。

(4) この法人の業務若しくは財産又は理事の職務の執行の状況に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したとき又は不正の行為がなされ、若しくは法令若しくは寄附行為の重大な違反が生ずるおそれがあると認めるときは、これを理事会及び評議員会並びに文部科学大臣に報告すること。

(5) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して理事会又は評議員会の招集を請求すること。

(6) 前各号に掲げるもののほか、法令又はこの寄附行為により監事が行うこととされた職務

2 前項第5号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議員会を招集することができる。

(常勤監事の選定及び解職)

第31条 監事のうち1名を常勤監事とし、監事の過半数の合意をもって選定する。常勤監事を解職するときも、同様とする。

(調査権限等)

第32条 監事は、いつでも、理事及び教職員に対して事業の報告を求め、又はこの法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

2 監事は、その職務を行うため必要があるときは、この法人の子法人に対して事業の報告を求め、又はその子法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

3 監事は、その職務を行うため必要があるときは、会計監査人に対してその監査に関する報告を求めることができる。

4 監事は、理事が評議員会に提出しようとする議案、書類その他私立学校法施行規則で定めるものを調査しなければならない。この場合において、法令若しくはこの寄附行為に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を評議員会に報告しなければならない。

(理事の行為の差止め)

第33条 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくはこの寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該理事の行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

第5章 評議員会及び評議員

第1節 評議員の選任及び解任等

(評議員の選任)

第34条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人の教職員が教職員のうちから選任した者 12名
- (2) 同志社校友会が同志社校友のうちから選任した者 11名
- (3) 同志社同窓会が同志社同窓のうちから選任した者 4名
- (4) 理事会が学識経験者のうちから選任した者 10名

2 前項第1号に定める評議員は、この法人の教職員の地位を退いたときは、評議員の職を失うものとする。

3 この法人の教職員、同志社校友会、同志社同窓会及び理事会は、それぞれ、評議員の数が第1項各号に掲げる数を下回ることとなるときに備えて、補欠の評議員を選任することができる。

4 評議員の選任は、評議員の年齢、性別、職業等に著しい偏りが生じないよう配慮して行うものとする。

(評議員の資格)

第35条 評議員の選任に当たっては、私立学校法第31条第3項及び第6項、第46条第2項及び第3項並びに第62条に規定する資格及び構成に関する要件を遵守するとともに、この法人の評議員は、他の2人以上の評議員と親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

(評議員の任期)

第36条 評議員の任期は、選任後3年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 評議員は、再任されることができる。

(評議員の解任及び退任)

第37条 評議員が次の各号のいずれかに該当するときは、当該評議員を選任したものの決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。
- (3) 評議員としてふさわしくない非行があったとき。

2 評議員は、次の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了
- (2) 辞任
- (3) 死亡

3 評議員は、第7条に定める定数を下回ることとなったときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、後任の評議員が選任されるまでは、なお、評議員としての権利義務を有する。

第2節 評議員会及び評議員の職務等

(評議員会の構成)

第38条 評議員会は、全ての評議員で組織する。

(評議員会の職務)

第39条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

2 評議員会は、次の各号に掲げる事項について決議する。

- (1) 私立学校法第23条第1項第1号から第3号まで及び第5号から第15号までにに関する寄附行為の変更
- (2) 私立学校法第109条第1項第1号に定める事由による解散
- (3) 合併
- (4) 評議員会が選任する理事の選任
- (5) 評議員会が選任した理事の解任
- (6) 監事の選任
- (7) 監事の解任

(8) 会計監査人の選任

(9) 会計監査人の解任

(理事の行為の差止めの求め)

第40条 評議員会は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくはこの寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によってこの法人に回復することができない損害が生ずるおそれがあるときは、監事に対し、第33条の請求を行うことを求めることができる。

2 前項の場合において、当該行為によってこの法人に回復することができない損害が生ずるおそれがあるにもかかわらず、評議員会において前項の請求を行うことを監事に求める旨の決議が否決されたとき、又は当該請求を行うことを監事に求める旨の評議員会の決議があった後遅滞なく当該請求その他の手続が行われないときは、評議員は、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(責任追及の訴えの求め)

第41条 評議員会は、役員、会計監査人又は清算人が任務を怠ったことによってこの法人に損害が生じた場合には、書面又は電磁的方法により、理事長（理事の責任を追及する場合には監事。）に対し、役員、会計監査人又は清算人の責任を追及する訴えの提起を求めることができる。

第3節 評議員会の運営

(開催)

第42条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3月以内に開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第43条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員の総数の10分の1以上の評議員は、共同して、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

3 評議員の総数の10分の1以上の評議員は、共同して、理事長に対し、一定の事項を評議員会の会議の目的とすることを請求することができる。この場合において、その請求は、評議員会の日の30日前までにしなければならない。

4 評議員会を招集する場合には、理事会において、次に掲げる事項を定め、評議員に対し、書面又は電磁的方法（評議員の承諾を得た場合に限る。）により通知しなければならない。

(1) 会議の日時及び場所

(2) 会議の目的である事項があるときは、当該事項

(3) 会議の目的である事項に係る議案（当該目的である事項が議案となるものを除く。）について、議案が確定しているときはその概要、議案が確定していないときはその旨

(4) 私立学校法施行規則で定める事項

5 前項の通知は、会議の1週間前までに発しなければならない。

(評議員による招集)

第44条 前条第2項の規定による請求があった日から30日以内の日を評議員会の日とする評議員会の招集の通知が発せられない場合には、同項の規定による請求をした評議員は、共同して、文部科学大臣の許可を得て、評議員会を招集することができる。

2 前項の評議員は、その全員の協議により、前条第4項各号に掲げる事項を定め、他の評議員に対し、書面又は電磁的方法（他の評議員の承諾を得た場合に限る。）により通知しなければならない。

3 前項の通知は、会議の1週間前までに発しなければならない。

(監事による招集)

第45条 第30条第2項の規定により監事が評議員会を招集する場合には、監事は第43条第4項第1号、第2号及び第4号に掲げる事項を定め、評議員に対し、書面又は電磁的方法（評議員の承諾を得た場合に限る。）により通知しなければならない。

2 前項の通知は、会議の1週間前までに発しなければならない。

(招集手続の省略)

第46条 前3条の規定にかかわらず、評議員会は、評議員の全員の合意があるときは、招集の手続を経ることなく開催することができる。

(運営)

第47条 評議員会に議長を置き、評議員の互選によって定める。

(決議)

第48条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、議決に加わることができる評議員の数の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 私立学校法第92条第1項に規定する決議

3 前2項の規定にかかわらず、役員又は会計監査人が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任を免除する決議は、議決に加わることができる評議員の全員一致をもって行わなければならない。

4 評議員は、書面又は電磁的方法により評議員会の議決に加わることができる。

(議事録)

第49条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

2 議事録には、議長、出席した評議員のうちから互選された評議員2人以上及び出席した監事が署名(電磁的記録により作成される議事録にあつては、電子署名。)又は記名押印し、評議員会の日から10年間、これを事務所に備えて置かななければならない。

(役員の出席等)

第50条 理事は、評議員会において、評議員から特定の事項について説明を求められた場合には、当該事項について必要な説明をしなければならない。ただし、当該事項が会議の目的である事項に関しないものである場合その他正当な理由がある場合として私立学校法施行規則で定める場合は、この限りでない。

第6章 理事会と評議員会の協議

(理事会及び評議員会の協議)

第51条 法令又はこの寄附行為の定めるところにより理事会の決議及び評議員会の決議を必要とする事項について理事会と評議員会の決議が異なる場合、理事長は、更に審議を尽くすために、当該事項を会議の目的である事項として、再度評議員会を招集することができる。

2 理事長及び常務理事は、前項の評議員会に出席し、前項の事項に関し改めて必要な説明を行うものとする。

3 評議員会は、前項の理事長及び常務理事の説明を十分に尊重して、再度決議を行わなければならない。

第7章 会計監査人

第1節 選任及び解任等

(会計監査人の選任)

第52条 会計監査人は、評議員会の決議によって選任する。

(会計監査人の任期)

第53条 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する会計年度に関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、その定時評議員会において別段の議決がされなかったときは、再任されたものとみなす。

(会計監査人の解任)

第54条 会計監査人が次の各号のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき

(2) 会計監査人としてふさわしくない非行があったとき

(3) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき

2 監事は、会計監査人が、前項各号のいずれかに該当すると認めるときであつて、評議員会の招集を待ついとまがないときその他緊急を要するときは、監事全員の合意により、会計監査人を解任することができる。この場合、監事の互選によって定めた監事は、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を、解任後最初に招集される評議員会に報告しなければならない。

(会計監査人の選任及び解任等に関する手続)

第55条 評議員会に理事が提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに
関する議案の内容は、監事が決定する。

2 前項の規定による議案の内容の決定は、監事の過半数の合意によって行わなければならない。

3 会計監査人は、会計監査人の選任、解任若しくは不再任又は辞任について、評議員会に出席して
意見を述べることができる。

4 会計監査人を辞任した者は、辞任後最初に招集される評議員会に出席して、辞任した旨及びその
理由を述べるができる。

5 理事長は、前項の者に対し、評議員会を招集する旨並びにその日時及び場所を通知しなければ
ならない。

(会計監査人に欠員を生じた場合の措置)

第56条 会計監査人が欠けた場合において、遅滞なく会計監査人が選任されないときは、監事は、一
時会計監査人の職務を行うべき者を選任しなければならない。

第2節 会計監査人の職務

(会計監査人の職務)

第57条 会計監査人は、法令で定めるところにより、この法人の計算書類（貸借対照表及び収支計算
書をいう。以下同じ。）及びその附属明細書並びに財産目録を監査して会計監査報告を作成し、監
事及び理事会に提出する。

2 会計監査人は、いつでも、次に掲げる請求をし、又は理事及び教職員に対し、会計に関する報告
を求めることができる。

(1) 会計帳簿又はこれに関する資料が書面をもって作成されているときは、当該書面又は当該書面
の写しの閲覧の請求

(2) 前号の書面の謄本又は抄本の交付の請求

(3) 会計帳簿又はこれに関する資料が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録
に記録された事項を法令で定める方法により表示したものの閲覧の請求

(4) 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であってこの法人の定めたものにより提供す
ることの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求

3 会計監査人は、その職務を行うため必要があるときは、この法人の子法人に対して会計に関する
報告を求め、又はこの法人若しくはその子法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

第8章 予算及び事業計画等

(会計年度)

第58条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(予算、事業計画及び事業に関する中期的な計画)

第59条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会で決議しな
ければならない。これに変更を加えようとするときも、同様とする。

2 この法人の事業に関する中期的な計画は、5年以上10年以内において理事会で定める期間ごとに、
理事長が編成し、理事会で決議しなければならない。これに変更を加えようとするときも、同様と
する。

(役員、評議員及び会計監査人の報酬)

第60条 役員及び評議員に対して、別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等とし
て支給することができる。ただし、役員の地位にあることのみによっては、支給しない。

2 会計監査人に対する報酬等は、監事の過半数の同意を得て、理事会において定める。

(責任の免除)

第61条 役員又は会計監査人が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償す
る責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を
勘案して特に必要と認める場合には、役員又は会計監査人が賠償の責任を負う額から私立学校法第
92条の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の決議によって免除する
ことができる。

2 理事は、前項の規定に基づく責任の免除（理事の責任の免除に限る。）に関する議案を理事会に
提出するには、各監事の同意を得なければならない。

3 本条第1項の決議を行ったときは、理事長は、遅滞なく、私立学校法第92条第2項各号に掲げる事項及び責任を免除することに異議がある場合には1か月以内に当該異議を述べるべき旨を評議員に通知しなければならない。

4 評議員の総数の10分の1以上の評議員が前項の期間内に同項の異議を述べたときは、本条第1項の規定に基づく責任の免除をしてはならない。

5 本条第1項の決議があった場合において、当該決議後に同項の役員又は会計監査人に対し退任慰労金その他の私立学校法施行規則で定める財産上の利益を与えるときは、評議員会の決議による承認を受けなければならない。

(責任限定契約)

第62条 理事(理事長、常務理事及びこの法人の教職員である理事を除く。以下この条において「非業務執行理事」という。)、監事又は会計監査人が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事、監事又は会計監査人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金10万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事、監事又は会計監査人と締結することができる。

第9章 資産及び会計

(資産)

第63条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第64条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産及び収益事業用財産とする。

2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。

3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入された財産とする。

4 収益事業用財産は、この法人の収益を目的とする事業に必要な財産とし、財産目録中収益事業用財産の部に記載する財産及び将来収益事業用財産に編入された財産とする。

5 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って、基本財産、運用財産又は収益事業用財産に編入する。

(基本財産の処分の制限)

第65条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会の決議によって、その一部に限りこれを処分することができる。

(積立金の保管)

第66条 基本財産及び運用財産のうちの積立金は、確実な保管方法によって、理事長が保管する。

(経費の支弁)

第67条 この法人の事業の遂行に要する経費は、授業料、入学金、試験料、寄附金、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、その他の運用財産(不動産及び積立金を除く。)をもって支弁する。

(会計)

第68条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

2 この法人の会計は、学校の経営に関する会計(以下「学校会計」という。)及び収益事業に関する会計(以下「収益事業会計」という。)に区分するものとする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第69条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会で決議しなければならない。借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)及び不動産の買受けに関する事項についても、同様とする。

(事業報告及び決算)

第70条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、これにつき、監事の監査を受け、かつ、第3号から第5号までの書類について会計監査人の監査を受けたうえで、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 計算書類
- (4) 計算書類の附属明細書
- (5) 財産目録

2 理事長は、前項の承認を受けた書類のうち、前項第1号、第3号及び第5号の書類の内容を定時評議員会に報告し、その意見を聴かなければならない。

3 理事長において、決算を評議員会に報告する場合には、第30条第1項第2号の監査報告及び第57条第1項の会計監査報告を添えなければならない。

4 毎会計年度において、収益事業会計の決算上生じた利益金は、学校経営に充てるため、理事会の決議を経て、学校会計に繰り入れなければならない。ただし、その一部を収益事業会計の積立金とすることができる。

(財産目録等の備置き及び閲覧等)

第71条 この法人は、毎会計年度終了後3月以内に役員等名簿（役員及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。以下本条第3項及び第78条第2号において同じ。）を作成しなければならない。

2 この法人は、前条第1項各号及び前項の書類、監査報告、会計監査報告、役員及び評議員に対する報酬等の支給の基準を記載した書類並びにこの寄附行為を各事務所に備えて置き、請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、役員等名簿について評議員以外の者から同項の請求があった場合には、役員等名簿に記載された事項中、個人の住所に係る記載の部分を除外して、同項の閲覧をさせることができる。

(資産総額の変更登記)

第72条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後3月以内に登記しなければならない。

第10章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第73条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会の決議及び評議員会の決議（私立学校法第23条第1項第1号から第3号まで及び第5号から第15号に定める事項を除く寄附行為の変更にあつては、評議員会への諮問。次項において同じ。）を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、私立学校法施行規則に定める届出事項については、理事会の決議及び評議員会の決議を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

第11章 解散及び合併

(解散)

第74条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- (1) 理事会の決議及び評議員会の決議による決定
- (2) この法人の目的たる事業の成功の不能
- (3) 合併
- (4) 破産手続開始の決定
- (5) 文部科学大臣の解散命令

2 前項第1号又は第2号に掲げる事由による解散は文部科学大臣の認可を受けなければならない。
(残余財産の帰属者)

第75条 この法人が解散した場合（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）におけるこの法人の残余財産は、解散のときにおける理事会の決議により次の順序に従ってこれを処分する。

- (1) この法人の目的を継承する学校法人又は教育の事業を行う公益社団法人若しくは公益財団法人に贈与する。
- (2) この法人に関係ある学校法人又は教育の事業を行う公益社団法人若しくは公益財団法人に贈与する。

(合併)

第76条 この法人が合併しようとするときは、理事会の決議及び評議員会の決議を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

第12章 社友

(社友)

第77条 この法人に特に功労ある者を社友とする。

2 社友は、総長又は理事長の推薦により、評議員会の意見を聴き理事会が決定する。

第13章 補則

(情報の公表)

第78条 この法人は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、遅滞なく、インターネットの利用により、当該各号に定める事項を公表しなければならない。

(1) 寄附行為若しくは寄附行為変更の認可を受けたとき、又は寄附行為変更の届出をしたとき
寄附行為の内容

(2) 計算書類及び事業報告書並びにこれらの附属明細書、監査報告、会計監査報告、財産目録、役員等名簿並びに役員及び評議員に対する報酬等の支給の基準を記載した書類を作成したとき
これらの書類の内容

(公告の方法)

第79条 この法人の公告は、同志社大学今出川校地に設置する法人掲示場に掲示して行う。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（1951（昭和26）年8月29日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（1951（昭和26）年10月3日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（1958（昭和33）年12月16日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（1960（昭和35）年6月21日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（1967（昭和42）年1月23日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（1967（昭和42）年3月29日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（1970（昭和45）年12月25日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（1976（昭和51）年4月1日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（1976（昭和51）年6月1日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（1976（昭和51）年8月20日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（1977（昭和52）年4月26日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（1979（昭和54）年8月3日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（1979（昭和54）年12月3日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（1982（昭和57）年4月13日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（1985（昭和60）年12月25日）から施行する。

附 則

1 この寄附行為は、文部大臣の認可の日（1987（昭和62）年3月17日）から施行する。

2 この寄附行為施行の際現に役員である者は、当該役員としての任期が満了する日までの間、引き続き役員として在任するものとする。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（1987（昭和62）年12月14日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（1988（昭和63）年12月22日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（1991（平成3）年3月20日）から施行する。

附 則

1 1993（平成5）年12月21日文部大臣認可のこの寄附行為は、1994（平成6）年4月1日から施行する。

2 工学部機械工学科、機械工学第二学科は、改正後の寄附行為第3条（設置の学校）の規定にかかわらず、1994（平成6）年3月31日に当該学科に在学する者がいなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

1 1993（平成5）年12月24日文部大臣認可のこの寄附行為は、1994（平成6）年4月1日から施行する。

2 学芸学部英文学科は、改正後の寄附行為第3条（設置の学校）の規定にかかわらず、1994（平成6）年3月31日に当該学科に在学する者がいなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

1 1995（平成7）年2月15日文部大臣認可のこの寄附行為は、1995（平成7）年4月1日から施行する。

2 家政学部家政学科及び食物学科は、改正後の寄附行為第3条（設置の学校）の規定にかかわらず、1995（平成7）年3月31日に当該学部等に在学する者がいなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（1995（平成7）年3月16日）から施行する。

附 則

1 1997（平成9）年2月19日文部大臣認可のこの寄附行為は、1997（平成9）年4月1日から施行する。

2 文学部第一部英文学科、文化学科、社会学科、法学部第一部法律学科、政治学科、経済学部第一部、商学部第一部は、改正後の寄附行為第3条（設置の学校）の規定にかかわらず、1997（平成9）年3月31日に当該学科に在学する者がいなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

1 1998年12月21日文部大臣認可のこの寄附行為は、1999（平成11）年4月1日から施行する。

2 神学部神学科、経済学部経済学科、商学部商学科に変更する以前の神学部、経済学部、商学部は、改正後の寄附行為第3条（設置の学校）の規定にかかわらず、1999年3月31日に当該学部等に在学する者がいなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（1999（平成11）年6月30日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（1999（平成11）年12月22日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（2001（平成13）年8月1日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（2001（平成13）年8月20日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（2001（平成13）年10月30日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（2002（平成14）年10月28日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、2003（平成15）年5月24日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（2003（平成15）年8月8日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（2003（平成15）年11月27日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（2004（平成16）年3月30日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、2004（平成16）年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、2004（平成16）年5月29日から施行する。

附 則

この寄附行為は、2004（平成16）年7月31日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（2004（平成16）年11月30日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（2005（平成17）年2月22日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、2005（平成17）年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（2006（平成18）年3月7日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、2006（平成18）年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（2006（平成18）年8月18日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（2006（平成18）年11月30日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、2007（平成19）年4月1日から施行する。

附 則

1 この寄附行為は、2008（平成20）年4月1日から施行する。

2 工学部インテリジェント情報工学科、情報システムデザイン学科、電気工学科、電子工学科、機械システム工学科、エネルギー機械工学科、機能分子工学科、物質化学工学科、環境システム学科は、改正後の寄附行為第3条（設置の学校）の規定にかかわらず、2008（平成20）年3月31日に当該学部等に在学する者がいなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この寄附行為は、2009（平成21）年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（2009（平成21）年10月30日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、2010（平成22）年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（2011（平成23）年3月14日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、2011（平成23）年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（2011（平成23）年10月24日）から施行する。

附 則

1 この寄附行為は、2012（平成24）年4月1日から施行する。

2 大学院工学研究科は、改正後の寄附行為第3条（設置の学校）の規定にかかわらず、2012（平成24）年3月31日に当該研究科に在学する者がいなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この寄附行為は、2013（平成25）年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、2014（平成26）年3月29日から施行する。

附 則

この寄附行為は、2014（平成26）年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、2014（平成26）年5月24日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（2014（平成26）年10月31日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（2015（平成27）年2月12日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（2017（平成29）年8月29日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、2017（平成29）年9月23日から施行する。

附 則

この寄附行為は、2017（平成29）年12月16日から施行する。

附 則

1 この寄附行為は、2018（平成30）年4月1日から施行する。

2 同志社女子大学学芸学部情報メディア学科は、改正後の寄附行為第3条（設置の学校）の規定にかかわらず、2018（平成30）年3月31日に当該学科に在学する者がいなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（2018（平成30）年9月13日）から施行する。

附 則

1 この寄附行為は、2020（令和2）年4月1日から施行する。

2 理工学部エネルギー機械工学科は、改正後の寄附行為第3条（設置の学校）の規定にかかわらず、2020（令和2）年3月31日に当該学科に在学する者がいなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

2020（令和2）年3月16日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、2020（令和2）年4月1日から施行する。

附 則

2021（令和3）年3月24日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、2021（令和3）年4月1日から施行する。

附 則

1 この寄附行為は、2025（令和7）年4月1日から施行する。ただし、附則第4項は、2025年（令和7）年3月31日から、会計監査人及び常勤監事に関する規定は、2025（令和7）年度の定時評議員会の終結の時から施行する。

2 この寄附行為の施行の際現に在任する役員及び評議員の定数、資格及び構成については、2025（令和7）年度の定時評議員会の終結の時までは、なお従前の例による。この場合において、評議員のうちから、この寄附行為の定めるところにより選任された理事については、当該終結の時に、この法人と協議のうえ、理事又は評議員のいずれかを辞任しなければならない。

3 この寄附行為の施行の際現に在任する役員であって、第10条及び第25条の資格及び構成を満たす者の任期は、残任期間と同一の期間とする。ただし、当該期間の満了の時間が2027（令和9）年度の定時評議員会の終結の時以後である場合は、当該終結の時までとする。

4 2026（令和8）年3月31日に在任する評議員であって、第35条の資格及び構成を満たす者の任期は、2026（令和8）年度の定時評議員会の終結の時まで延長する。